

科学分析支援センターのミッション

研究機構長 山口宏樹

埼玉大学は2012年4月、若干の改組を行って、教育、研究、社会連携、国際展開をより一層推進する体制を強化しました。研究に関連しては、埼玉大学における研究戦略の企画、推進、そして研究支援を行うことを目的として研究機構を再スタートさせています。研究機構内に研究企画室と産学官連携企画室を置いて企画組織を明確にした上で、研究企画室の下に研究推進拠点としての脳科学融合研究センター、環境科学研究センター、アンビエント・モビリティ・インターフェイス研究センターを、産学官連携企画室の下に連携推進拠点としてのオープン・イノベーションセンターを置き、さらに研究を支援する組織として総合技術支援センターとともに科学分析支援センターを位置付けました。

一方、文部科学省は2012年6月、社会の変革のエンジンとなる大学づくりを目指した「大学改革実行プラン」(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/06/1321798.htm)を公表し、激しく変化する社会における大学の機能の再構築のために、一つに「研究力強化：世界的な研究成果とイノベーションの創出」を掲げています。具体的には、研究力の進展が期待できる大学に対し、エビデンスに基づき、リサーチ・ユニバーシティとしての研究力を強化する取組が支援されるというものです。

また、大学改革実行プランの中では国立大学改革のロードマップが示され、2012年度には教員養成、医学、工学のミッションの再定義、2013年度には全学部および大学のミッションの再定義を行って、大学・学部の設置目的を明確化し、公的機関としての存在意義を「見える化」するとされています。

このような状況にあって、埼玉大学は、大学の現状と課題を全学で共有し、行動することが重要であるとして「埼玉大学機能強化プラン 2012-2013」をまとめました。その中で、私の担当する研究戦略の基本的な方向性については、「リサーチ・ユニバーシティとして、埼玉大学構成員の個人的研究を奨励して引き上げつつ、組織として融合研究を積極的に企画・展開して、その研究活動および研究成果を発信する」としています。埼玉大学のミッションの一つとして研究を前面に出し、リサーチ・ユニバーシティとして研究力強化を目指すことを宣言したことになりますが、リサーチ・ユニバーシティとしての認知はエビデンスに基づくとされますので、相当の努力が余儀なくされることを覚悟しなくてはなりません。そのエビデンスには研究論文総数や引用論文数なども含まれますが、文部科学省・科学技術政策研究所が2012年8月に公表した「研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング」(研究ポートフォリオ 8分野;化学, 材料科学, 物理学, 計算機科学&数学, 工学, 環境&地球科学, 臨床医学, 基礎生命科学から見る大学の状況を分析したもの, <http://www.nistep.go.jp/archives/4129>)によれば、埼玉大学は、現状では苦戦を強いられている分野も多く、特に科学分析支援センターが大きく関わる化学分野や材料科学分野で、論文数(量)、被引用論文数(質)の世界シェアが、この15年間で、ともに低下傾向にあるのは気になるところです。「機能強化プラン」にも示しましたが、埼玉大学では必ずしも十分になされてこなかった、組織としての研究企画・展開と研究力強化が不可欠です。

科学分析支援センターは、1980年に分析センターとして設立されて以来、学内共同利用施設として、各種の物性測定を通じた教育および研究に関する様々なサービス提供のほか、分析技術の研究・開発という多様なミッションを有してきました。それらを維持しつつも、しばらくは研究支援にミッションを特化し、埼玉大学の、組織としての研究力強化を研究機構が戦略的に推進する上で、その一翼を担うことが期待されます。